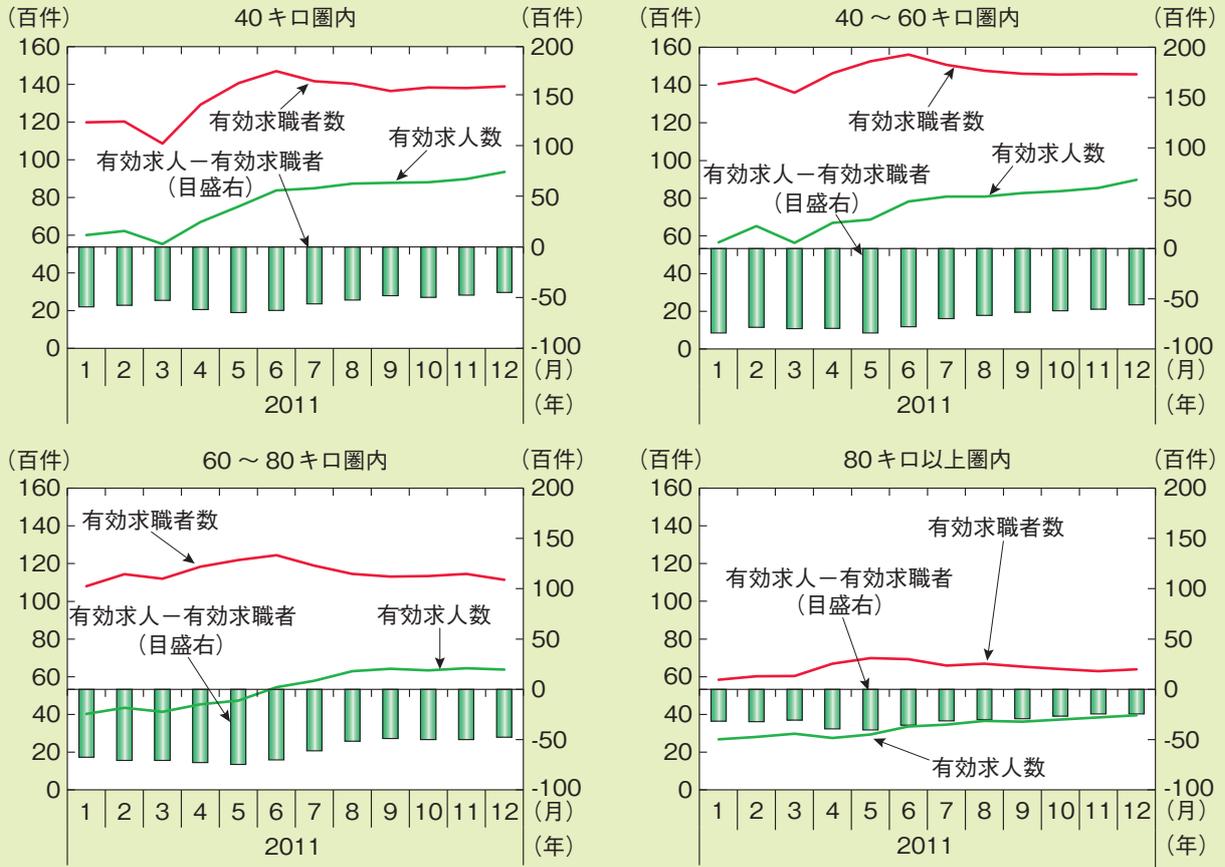


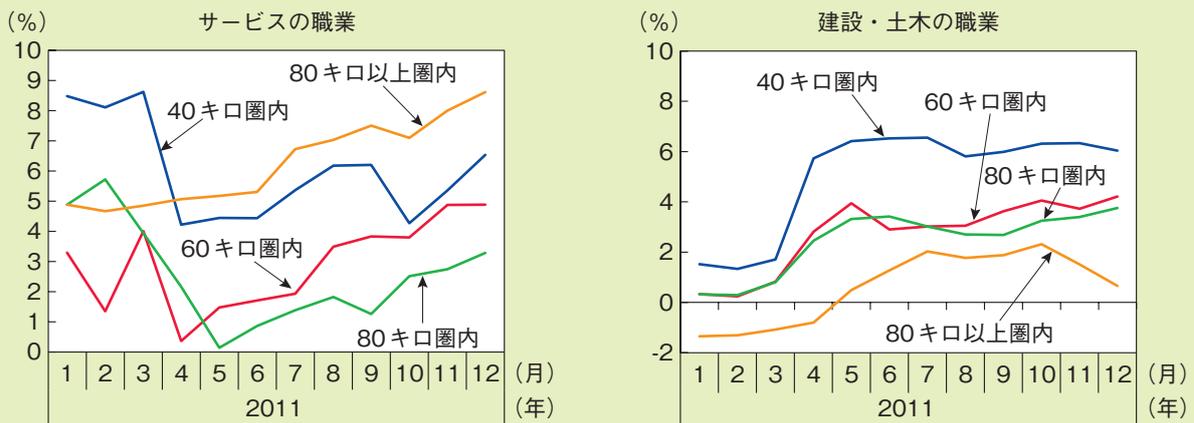
第2-2-4図 福島県における有効求人・求職者数のミスマッチの動向

有効求職者数が有効求人数を上回るミスマッチは求人数の増加により解消傾向

(1) 有効求人・求職者数の乖離幅の推移



(2) 職種別の有効求人・求職者数の乖離幅の推移



- (備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」により作成。常用と常用パートを合計した数値。
 2. (1) は福島県合計の季節指数を使用し、季節調整値にしたもの。
 3. 距離別の動向は、福島県第一原子力発電所から距離で集計。40キロ圏内には平、相双、40～60キロ圏内には郡山、須賀川、二本松、60～80キロ圏内には福島、白河、80キロ以上圏内には会津管内が含まれる。
 4. (2) は、サービスの職業等の有効求人数、有効求職者数が、産業計の有効求人数、有効求職者数に占める割合について、有効求人-有効求職者をとったもの。

区では悪影響を及ぼしている可能性がある。

このように、原子力発電所からの距離別で労働需要の動向を見ると、全職種では有効求人倍率の動向に大きな差がないものの、職種別では地域間で差があることが分かる。ただし、福島県では県外への避難者が特に多いため、避難をしている人が戻ってきた場合の雇用動向には留意が必要である。

●被災3県の賃金の動向は特に浸水域において厳しい

最後に被災3県の賃金の動向を、厚生労働省「毎月勤労統計調査」で確認しよう。ここでも前節と同様に津波の浸水地域にある事業所（以下、「浸水域」という）とそれ以外（以下、「内陸部」という）に分類して賃金の状況を確認する。また、被災地では復興の進展とともに特に建設業で人手不足が顕在化していると言われて¹⁸が、建設業の賃金の動向についても併せて確認する（第2-2-5図）。

まず、被災3県全体の現金給与総額の推移であるが、大震災後には前年同月比のマイナス幅が拡大している。前年比のマイナス幅は徐々に縮小してきているものの、2011年12月時点でも未だにマイナス10%程度であり依然として厳しい状況である。ただし、30人以上の事業所を確認すると大震災後も前年比でプラスが続いており、特に小規模事業所において賃金の動向が厳しい。

それでは地域別に分けるとどうだろうか。まず被災3県の浸水域であるが、津波の被害により生産や販売活動が低迷したこともあり、賃金も前年を大きく下回る状況で推移している。2011年末でも前年比20%程度の下落となっており浸水域の賃金の動向の厳しさが分かる。詳細に見ると、内陸部においても所定内給与の低迷を受けて前年比のマイナスが続いており、所得環境は同じく厳しいが、マイナス幅が浸水域に比べると小さいことやマイナス幅が縮小していることから生産や販売の回復とともに内陸部では徐々に賃金の動向が改善してきている。浸水域と内陸部の事業所数はおおむね1：9の割合なので、全体の動きも内陸部の事業所の動向とほぼ同じとなっており、被災3県では特に浸水域が弱い動きである。

次に、労働需要の超過が生じている建設業であるが、被災3県全体で見ると現金給与総額は震災後にはほぼ前年と同じ水準で推移している。ただし、内陸部に限定して見ると所定内給与の継続的な大幅増や12月の特別給与の大幅増などが要因で現金給与総額が前年に比べて高い伸びとなっており、内陸部の建設業では労働需給のひっ迫から賃金が大幅に増加している。

このように、内陸部の建設業など一部では賃金の増加が続いている部分もあるものの、被災3県では浸水域や小規模事業所を中心に賃金の動向が厳しいといえよう。

以上を踏まえると、賃金の動向は依然として厳しい状況であるものの、就職件数の増加や有効求人倍率の上昇など、被災3県の雇用環境は改善してきていると評価できよう。雇用は生産

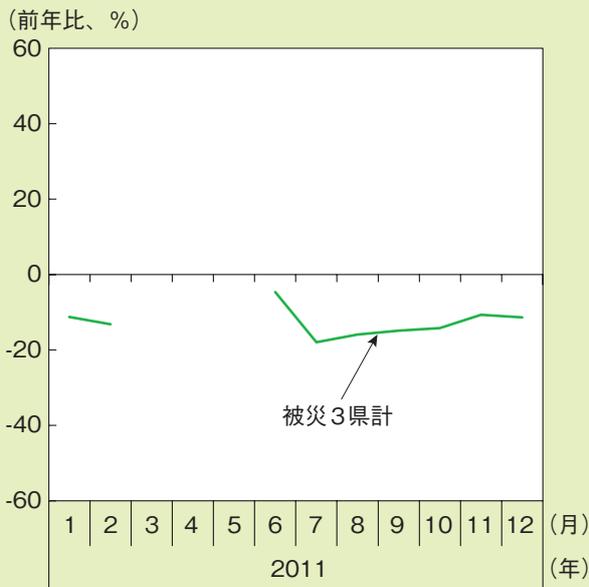
注 (18) 国土交通省「建設労働需給調査」によると、大震災後に建設技能労働者が東北地方や関東地方を中心に全国的に不足している。

等に遅行することを踏まえると、前節で見たように生産がおおむね大震災前の水準に戻ってきている中、今後、ミスマッチの動向には注意が必要なものの、被災3県の雇用環境は改善が続くことが期待される。

第2-2-5図 被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の賃金動向について

被災3県の浸水域を中心に厳しい賃金動向

(1) 被災3県の現金給与総額の動向



(2) 被災3県の建設業の動向 (現金給与総額)



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査(全国調査)」の個票データにより作成。数値は事業所規模5人以上。
 2. 浸水域と内陸部の数値は、サンプル数が少ないこともあり、5～29人規模の事業所のサンプルを入れ替えた影響が大きいため、入れ替え時点で調整を行っている。
 3. 国土地理院提供の「浸水範囲概況図」と市販のGISソフトを用いて、各事業所の住所情報から立地場所を把握した上で津波の浸水域に所在する事業所と所在しない事業所に分けて、集計を行った。

コラム

2-1 岩手県における就職件数

ここまで、被災3県では高い労働需要を背景に雇用環境が改善しつつあることを確認した。ただし、建設業の労働需要が強いことは女性の雇用状況が相対的に悪い可能性がある。ここでは、岩手県の男女別の就職件数の動向について確認しよう（コラム2-1図）。

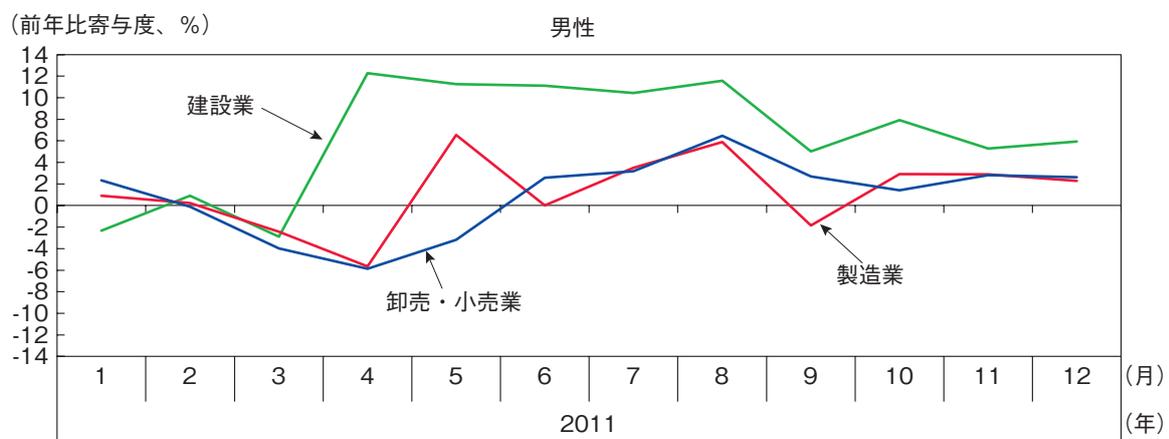
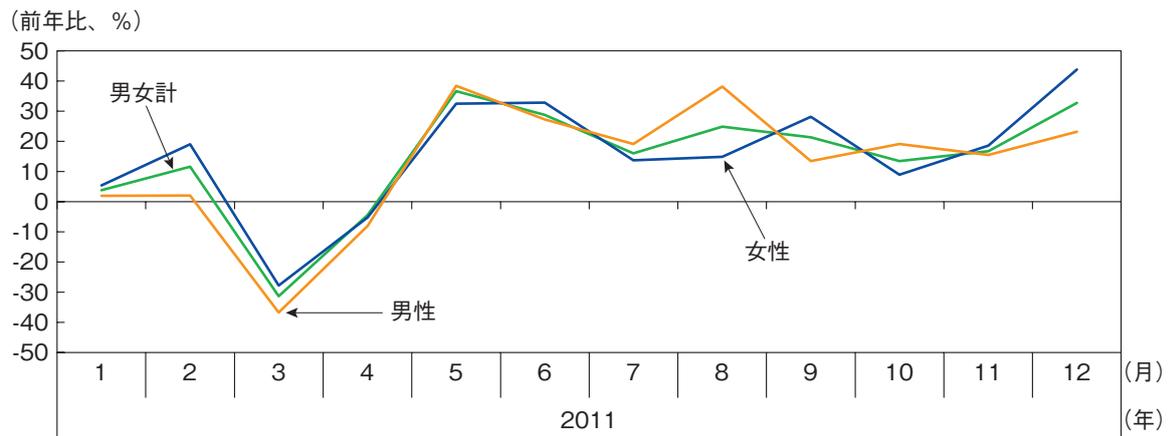
まず男女ともに就職件数は、大震災後、高い労働需要を背景に前年比増で推移している。ミスマッチもあり労働需要が完全には雇用に結びついてはいないものの、一定程度は新規の雇用に結びついている。

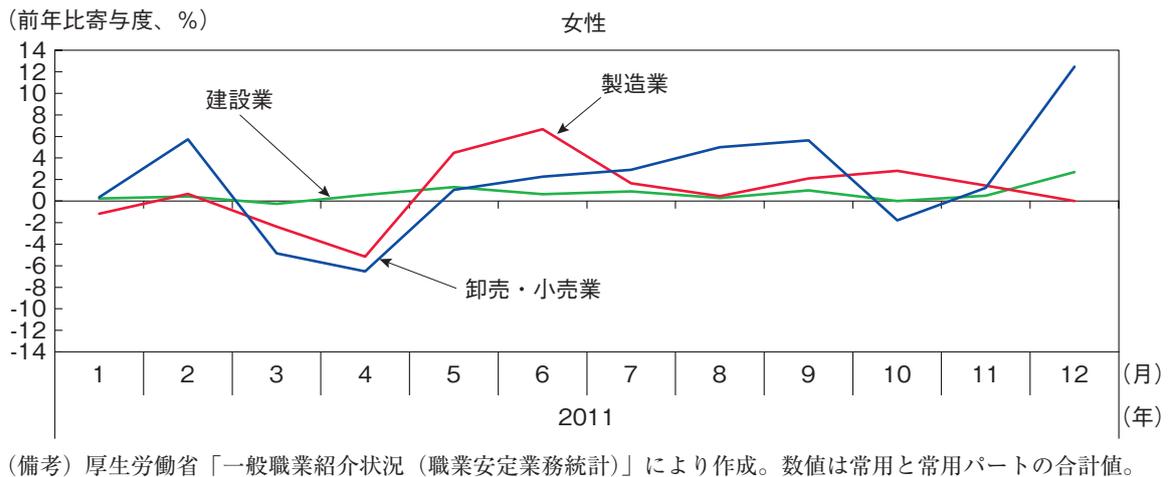
次に男女別で就職件数の動きを見ると、男性は特に建設業で大幅に増加しているものの、女性は建設業ではほとんど前年と変わっていない。これは、復旧・復興では力を使う現場仕事を中心であるため、男性に比べて女性への雇用面での恩恵が届きにくいことが要因と考えられる。

ただし、被災地における消費の回復や被災したスーパーなどの復旧・再開などに伴い、卸売・小売業における女性の採用が増加しており、今後は女性の雇用者増が期待される。

コラム2-1図 岩手県における男女別就職件数の前年比の寄与度分解

震災直後、男性を中心に建設業への就職が急増





(2) 被災地における消費の動向

大震災により働く場を失った、又は家屋に大きな被害を受けたなど消費に大きなダメージを与える事象が多く発生した。また、今回の大震災の特徴である津波の被害の有無によって同じ被災3県でも消費の状況は大きく異なることが予想される。ここでは、被災3県の消費が大震災後にどのように推移しているのかを確認する。

●被災3県の消費は大震災により急落後、急速に回復

大震災により働く場を失うことや資産に大きな被害を受けることは、短期的には家屋の修理や耐久財の購入などを通じて消費にとってプラスとなり得るものの、中長期的には恒常所得の減少などにより消費にとって大きなマイナスになることも考えられる。

そこで、被災3県の消費を見ると、大震災直後の2011年3月に急落した（第2-2-6図）。これは、前節で見たような雇用・所得環境の悪化や大震災後に店舗の被災などで消費する場所を提供できなくなった供給側の要因があることに加え、消費者マインドが冷え込んだためである¹⁹。ただし、消費者マインドの回復とともに、夏以降は急速に回復して「家計消費状況調査」では2011年末には大震災前に比べて約1割高い水準となっており、「家計調査」ではほぼ全国と同水準となっている。サンプル数が多いことから「家計消費状況調査」の方がより信頼性が高いと考えられる²⁰が大きな動きは同じであり、被災3県の消費は、大震災後に急落したものの、既に大震災前の水準に戻っていると判断できよう。

注 (19) 先行きを含めたマインドである消費動向調査における消費者態度指数を見ると、被災3県は全国に比べて大震災後に大きく落ち込んでいることが分かる。なお、消費動向調査では震災時の調査世帯数が減少しているため、補足として景気ウォッチャーにおける家計部門の現状DIを見ても、消費者態度指数同様に被災3県は全国に比べて大震災時に大きく落ち込んでいることが分かる。

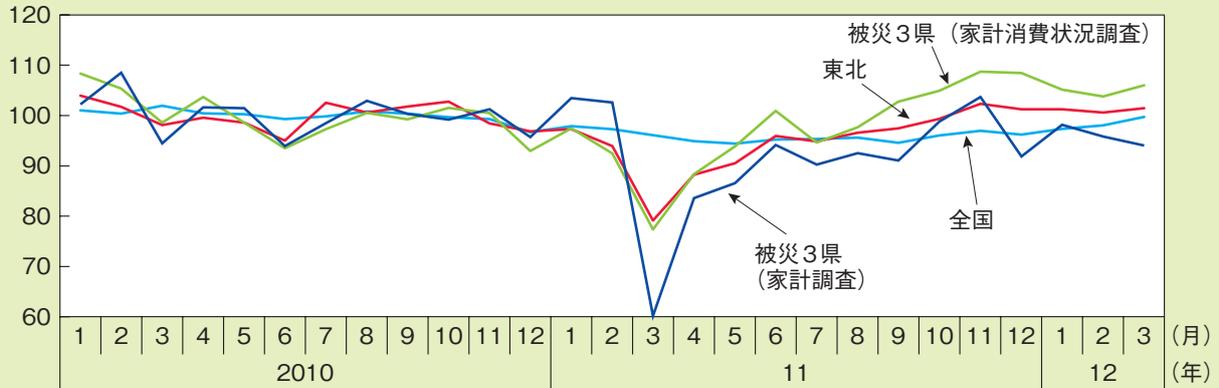
(20) ただし、家計消費状況調査の消費支出月額総額は、任意回答である点には留意が必要。

第2-2-6図 被災地の消費動向

被災3県の消費は震災により他地域と比べて大きく減少したが、その後急速に増加

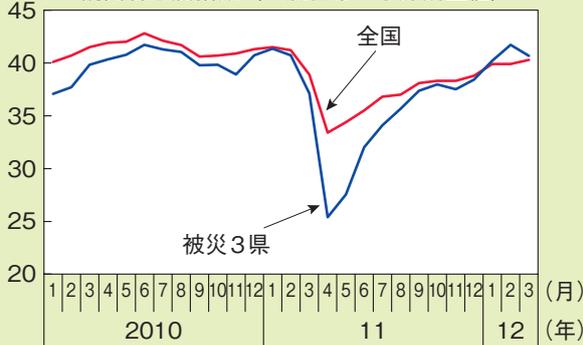
(1) 被災3県および東北・全国の1世帯当たり支出総額(名目・二人以上の世帯・季節調整値)

(2010年=100)

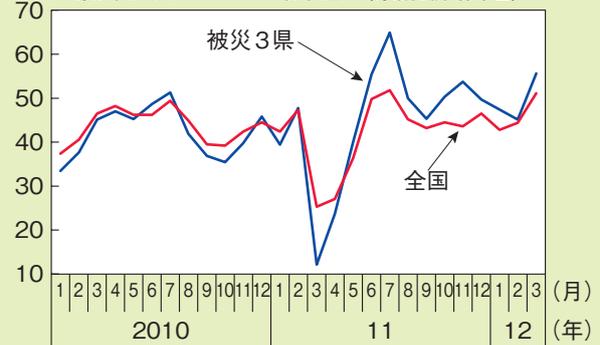


(2) 被災3県および全国の消費者態度指数と景気ウォッチャーの現状DI

消費者態度指数(一般世帯・季節調整値)



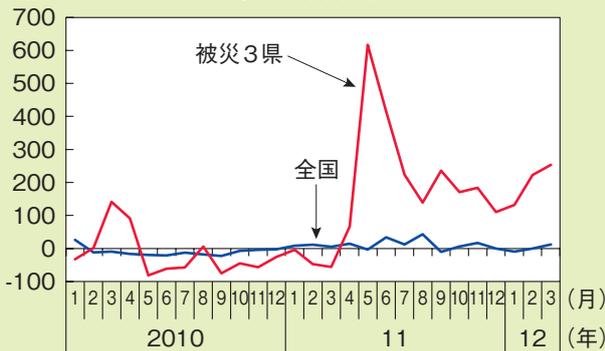
景気ウォッチャー・現状DI(家計動向関連)



(3) 被災3県の品目別1世帯当たり支出額(名目・二人以上の世帯)

(前年比、%)

家屋工事関係費



(前年比、%)

旅行関係費



- (備考) 1. (1) は総務省「家計消費状況調査」、「家計調査」、被災3県は個票データにより作成。
 (2) は内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査」、被災3県は個票データにより作成。
 (3) は総務省「家計消費状況調査」、被災3県は個票データにより作成。
 2. (1) の全国、東北は「家計消費状況調査」、被災3県は「家計消費状況調査」および「家計調査」の値。
 3. (1) の季節調整値は内閣府による試算。被災3県の季節調整値は「東北」項の季節指数を用いている。
 (2) の消費者態度指数・被災3県の季節調整値は内閣府による試算。
 4. (3) の家屋工事関係費は「家屋に関する設備費・工事費・修理費(内装)」、「家屋に関する設備費・工事費・修理費(外装)」、「給排水工事関係費」の合計額。旅行関係費は「宿泊料」、「バック旅行費(国内)」、「バック旅行費(外国)」の合計額。